

令和7年4月1日

小野薬品健康保険組合
理事長 鈴木 宏隆



公 告（令和7-1号）

組合規約の変更について

掲記の件、組合規約の一部を変更しましたので、組合規約第49条の規程により公告します。

変更箇所

- ・第26条（理事、理事長及び監事の選挙）
- ・第50条（一部負担還元金）
- ・第51条（付加給付）
- ・第52条（訪問看護療養費付加金）
- ・第53条（家族訪問看護療養費付加金）
- ・第54条（傷病手当金付加金）
- ・第55条（出産育児一時金付加金）
- ・第56条（家族出産育児一時金付加金）
- ・第57条（埋葬料付加金）
- ・第58条（家族埋葬料付加金）
- ・第59条（家族療養費付加金）
- ・第60条（合算高額療養費付加金）
- ・第61条（個人情報保護の徹底）
- ・第62条（施設の利用等）
- ・第63条（高額医療費貸付）
- ・第63条の2（出産費貸付）

以 上

新旧条文対照表

<小野薬品健康保険組合 規約>

新	旧
<p>(理事、理事長及び監事の選挙)</p> <p>第26条 理事、理事長及び監事は、無記名投票による選挙により行わなければならない。<u>ただし、候補者の数が選挙すべき理事、理事長及び監事の定数を超えない場合は、この限りではない。</u></p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p><u>2</u> 前項に定めるもののほか、理事、理事長及び監事の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。</p> <p>(一部負担還元金)</p> <p>第50条 (略)</p> <p>2 一部負担還元金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件について、療養に要する費用の一部として支払った一部負担金の額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあつては、当該一部負担金の額から高額療養費に相当する額を控除して得た額から、<u>25,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3～5 (略)</p>	<p>(理事、理事長及び監事の選挙)</p> <p>第26条 理事、理事長及び監事は、無記名投票による選挙により行わなければならない。</p> <p><u>2</u> 前項の投票は、1人につき1票とする。</p> <p><u>3</u> 選挙の結果、最多数の投票を得た者をもって当選人とする。</p> <p><u>4</u> 前項に定めるもののほか、理事、理事長及び監事の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。</p> <p>(一部負担還元金)</p> <p>第50条 (略)</p> <p>2 一部負担還元金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件について、療養に要する費用の一部として支払った一部負担金の額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあつては、当該一部負担金の額から高額療養費に相当する額を控除して得た額から、<u>20,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3～5 (略)</p>

新	旧
<p>(付加給付)</p> <p>第51条 この組合が、法第53条の規定により支給する付加給付は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p><u>(2) 埋葬料付加金</u></p> <p><u>(3) 家族埋葬料付加金</u></p> <p><u>(4) 家族療養費付加金</u></p> <p><u>(5) 合算高額療養費付加金</u></p> <p><u>(6) 訪問看護療養費付加金</u></p> <p><u>(7) 家族訪問看護療養費付加金</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>(訪問看護療養費付加金)</p> <p>第52条 (略)</p> <p>2 訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した費用の額から訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費が支給される場合にあつては、訪問看護療養費に相当する額に高額療養費（合算高額療養費を除く。）に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、<u>25,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(家族訪問看護療養費付加金)</p> <p>第53条 (略)</p> <p>2 家族訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の</p>	<p>(付加給付)</p> <p>第51条 この組合が、法第53条の規定により支給する付加給付は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 略</p> <p><u>(2) 出産育児一時金付加金</u></p> <p><u>(3) 家族出産育児一時金付加金</u></p> <p><u>(4) 埋葬料付加金</u></p> <p><u>(5) 家族埋葬料付加金</u></p> <p><u>(6) 家族療養費付加金</u></p> <p><u>(7) 合算高額療養費付加金</u></p> <p><u>(8) 訪問看護療養費付加金</u></p> <p><u>(9) 家族訪問看護療養費付加金</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>(訪問看護療養費付加金)</p> <p>第52条 (略)</p> <p>2 訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した費用の額から訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費が支給される場合にあつては、訪問看護療養費に相当する額に高額療養費（合算高額療養費を除く。）に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、<u>20,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(家族訪問看護療養費付加金)</p> <p>第53条 (略)</p> <p>2 家族訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の</p>

新	旧
<p>定めるところにより算定した費用の額から法第111条第2項の規定による家族訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費が支給される場合にあつては、家族訪問看護療養費に相当する額に高額療養費（合算高額療養費を除く。）に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、<u>25,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>（傷病手当金付加金）</p> <p>第54条 被保険者（被保険者であつた者を含む。）が、法第99条又は法第104条の規定により傷病手当金の支給を受けるときは、その支給を受ける期間、傷病手当金付加金として1日につき、当該傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した12月間の各月の標準報酬月額（被保険者が現に属する保険者等により定められたものに限る。）を平均した額の30分の1に相当する額の<u>100分の85に相当する額から傷病手当金の額を控除した額</u>を支給する。</p> <p>ただし、同日の属する月以前の直近の継続した期間において標準報酬月額が定められている月が12月に満たない場合にあつては、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額の<u>100分の85に相当する額から傷病手当金の額を控除した額</u>を支給する。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>定めるところにより算定した費用の額から法第111条第2項の規定による家族訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費が支給される場合にあつては、家族訪問看護療養費に相当する額に高額療養費（合算高額療養費を除く。）に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、<u>20,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>（傷病手当金付加金）</p> <p>第54条 被保険者（被保険者であつた者を含む。）が、法第99条又は法第104条の規定により傷病手当金の支給を受けるときは、その支給を受ける期間、傷病手当金付加金として1日につき、当該傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した12月間の各月の標準報酬月額（被保険者が現に属する保険者等により定められたものに限る。）を平均した額の30分の1に相当する額の<u>100分の20に相当する額</u>を支給する。</p> <p>ただし、同日の属する月以前の直近の継続した期間において標準報酬月額が定められている月が12月に満たない場合にあつては、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額の<u>100分の20に相当する額</u>を支給する。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>2 （略）</p>

新	旧
(削る)	<p><u>(出産育児一時金付加金)</u></p> <p><u>第55条 被保険者が出産したときは、法第101条の規定により出産育児一時金の支給を受けるときは、出産育児一時金付加金として3,000円を支給する。</u></p>
(削る)	<p><u>(家族出産育児一時金付加金)</u></p> <p><u>第56条 被扶養者が出産したときは、法第114条の規定により家族出産育児一時金の支給を受ける被保険者に対し、家族出産育児一時金付加金として3,000円を支給する。</u></p>
(埋葬料付加金) 第55条 (略)	<p>(埋葬料付加金) 第57条 (略)</p>
(家族埋葬料付加金) (略) 第56条	<p>(家族埋葬料付加金) (略) 第58条</p>
(家族療養費付加金) 第57条 (略)	<p>(家族療養費付加金) 第59条 (略)</p>
<p>2 家族療養費付加金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書、第二家族療養費支給申請書各1件（高額合算療養費の支給基準となった一部負担金等があるものを除く。また、医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書又は第二家族療養費支給申請書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。）について、療養（食事療養及び生活療養を除く。）に要する費用の額から家族療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費が支給される場合にあっては、家族療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、<u>25,000円</u>を控除して得た額と</p>	<p>2 家族療養費付加金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書、第二家族療養費支給申請書各1件（高額合算療養費の支給基準となった一部負担金等があるものを除く。また、医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書又は第二家族療養費支給申請書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。）について、療養（食事療養及び生活療養を除く。）に要する費用の額から家族療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費が支給される場合にあっては、家族療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、<u>20,000円</u>を控除して得た額とする。た</p>

新	旧
<p>する。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(合算高額療養費付加金)</p> <p>第58条 (略)</p> <p>2 合算高額療養付加金の額は、各診療月について合算高額療養費の支給の基礎となった被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額から、合算高額療養費に相当する額を控除した額から、被保険者又はその被扶養者1人につきそれぞれ<u>25,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(個人情報保護の徹底)</p> <p>第59条 (略)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p>だし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(合算高額療養費付加金)</p> <p>第60条 (略)</p> <p>2 合算高額療養付加金の額は、各診療月について合算高額療養費の支給の基礎となった被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額から、合算高額療養費に相当する額を控除した額から、被保険者又はその被扶養者1人につきそれぞれ<u>20,000円</u>を控除して得た額とする。ただし、その額が1,000円未満のときは支給しない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(個人情報保護の徹底)</p> <p>第61条 (略)</p> <p>第10章 <u>その他事業</u></p> <p>(施設の利用等)</p> <p>第62条 <u>この組合において設置した施設の利用方法及び利用料は、組合会の議決を経て別に定める。</u></p> <p>2 <u>この組合において、保健事業として実施する被保険者及び被扶養者への補助の方法及び額は、組合会の議決を経て別に定める。</u></p> <p>(高額医療費貸付)</p> <p>第63条 <u>この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の高額医療費に係る当座の窓口負担に充てるための資金の貸付事業を行う。</u></p>

新	旧
<p>(削る)</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>この規約は、令和7年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>施行日前の療養に係る（一部負担還元金）、（訪問看護療養費付加金）、（家族訪問看護療養費付加金）、（家族療養費付加金）、（合算高額療養費付加金）の支給については、なお従前の例による。</p> <p>施行日前の労務に服することができない期間に係る（傷病手当金付加金）の支給については、なお従前の例による。</p> <p>施行日前の出産に係る（出産育児一時金付加金）、（家族出産育児一時金付加金）の支給については、なお従前の例による。</p>	<p><u>2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別に定める。</u></p> <p><u>(出産費貸付)</u></p> <p><u>第63条の2 この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の出産費に係る当座の窓口負担に充てるための資金の貸付事業を行う。</u></p> <p><u>2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別に定める。</u></p>